

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	④－1	個人番号カード利用環境整備事業	企画振興部	情報企画課	2019	2020	2,577	B	C	C	E

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前評価 令和01 年)

評価確定日(令和02 年 05 月 13 日)

事業コード	10010204			政策コード	10	政 策 名	ＩＣＴによる便利な暮らしの実現と地域の活性化						
事 業 名	個人番号カード利用環境整備事業			施策コード	01	施 策 名	ＩＣＴ利活用による県民生活の利便性向上						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	利便性の高い行政サービスの提供						
部 局 名	企画振興部	課 室 名	情報企画課		班名	調整・デジタルガバメント推進班		(tel)	4271	担当課長名	安藤 雅之	担当者名	畠山 隼輔
評 価 対 象 事 業 の 内 容											事業年度	令和01年度 ~ 令和02年度	
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 国において、令和元年10月の消費税引き上げ後の経済対策、Society5.0に向けたマイナンバーカードの普及、官民連携型のキャッシュレス決済基盤の構築を主要な目的とし、令和2年7月以降に「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を実施する予定である。この「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が効果的に実施されるためには、より多くの住民が本施策に参加出来るように、マイナンバーカードの取得及びマイキーID設定のための環境整備が必要となる。					3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか）					本事業では、「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」の概要と参加方法について、地元新聞や県広報紙を中心とした複数の手段によって県内全域への広報を実施し、消費活性化策に関する県民の理解を深め、施策への参加を促す。また、このことによって、マイナンバーカード交付枚数及びマイキーID設定件数の増加を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業			
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が住民に浸透していない。 ・住民のマイナンバーカードの取得やマイキーIDの設定が進んでいない。					4 . 目的達成のための方法								
					事業の実施主体		県			事業の対象者・団体		県民	
					達成のための手段					地元紙への広告掲載を2回、県広報紙の増ページによる広報を1回、テレビCMによる広報を実施する。また、国の版下を活用してチラシを作成し、県民ホールや各地域振興局の窓口等に配布・掲示する。さらに、SNSを活用した情報発信を行う。			
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 （時期： R1 年 4 月） ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■その他の手法 （具体的に													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	マイナンバーカード交付枚数（累計）						指標の種類	
	指標式	県内の自治体におけるマイナンバーカード交付枚数（令和3年3月末までの累計枚数）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		158,000	208,400					208,400
	実績b	100,417	131,758						0
	b / a		83.4%	0%					
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典	地方公共団体情報システム機構の月次報告							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	マイキーID設定支援件数（累計）						指標の種類	
	指標式	県内の自治体におけるマイキーID設定支援件数（令和元年10月～令和2年3月末までのマイナンバーカード交付枚数（新規交付）の50％）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		25,000	25,000					25,000
	実績b		1,444						0
	b / a		5.8%	0%					
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典	マイキーID設定支援計画における各市町村の月次報告							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
1次評価								評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A ● B ○ C	
	理由	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」へ住民が参加するためには、マイナンバーカードやマイキーIDの設定が必要であり、本事業による施策等の県民への周知は、マイナンバーカードの交付枚数やマイキーIDの設定件数の増加に寄与するものとする。							
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ○ b ● c							
	理由	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」は国が全国的に実施する事業であり、国の施策や必要な手続き等が住民へ周知される必要がある。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
観 点	理由	県内全域における広報は、県が実施することで一元的かつ効率的に行えることから、関与する必要がある。							
1次評価									
観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100％以上 ○ b 達成率80％以上100％未満 ● c 達成率80％未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	有効性の観点						○ A ○ B ● C	
	広報を実施したことで、マイナンバーカードの交付枚数については目標の80%を達成したが、マイキーIDの設定については、手続きが住民に十分に浸透していないため。								
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔 令和01年度の効果 〕 / 〔 平成30年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】						効率性の観点		○ A ○ B ● C
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	令和2年度においては、9月からの施策実施に向けて更なる広報を行う必要があり、コスト縮減が困難である。								
総合評価		○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ● E終了 ・令和元年11月から令和2年3月にかけて広報を実施したが、指標であるマイナンバーカード交付枚数は目標の80％以上を達成した一方、マイキーIDの設定件数は目標を大きく下回った。 ・これは、施策や手続きが住民へ浸透しきっていなかったことが要因として考えられるため、令和2年度においては、これまでの広報に加え、テレビCMを行い、住民への更なる周知を図る。							
2次評価									
総合評価		必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C ○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了 (2次評価対象外)							
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									